

大学における 発達障がいのある学生の キャリア発達の支援

帝京大学 宇都宮キャンパス 教授

横山明子

帝京大学 宇都宮キャンパス キャリアカウンセラー

糸川美佐子

1 はじめに

「仕事を精一杯やっています」「仕事にだいぶ慣れてきました」「周りのみんなに助けてもらって頑張っています」

この文章は、発達障がいのある卒業生からの年賀状の添え書きである。一年目は仕事を精一杯こなし、二年目は少しの余裕が出てきたようで、三年目は周りの人に気づかう様子がわかり、今では仕事熱心な爽やかな青年である。

毎年、大学にはさまざまな障がいのある学生が入学してくる。しかしながら、すべての学生が彼のように順調に進級し、就労まで至るとは限らない。本稿ではこれまで私たちの支援経験から得た知見を紹介し、今後の課題について考えてみたい。

2 支援の目標と具体的取り組み

発達障がいのある学生の支援の目標は、障がいがあるために、あるいはその可能性があるために、卒業後の進路を全く考慮せずに卒業を目指すだけでは不十分であり、一生涯にわたってキャリア発達がなされるように、入学直後から一貫して支援していくことが望ましい。キャリア発達とは、過去から現在・将来に至るまで、職業も含めてどのような役割を社会の中で果たしているのかを考えていくことである。

り、そのためのさまざまな力を形成しながら、自分らしい生き方を実現していく過程である。したがって、発達障がいのある学生の支援は、大学入学直後の大学生活への初期適応のための支援、学修生活を充実させるための支援、グループ活動などのための社会的向上の支援、さらに、卒業期の就労の支援が連続的に行われなければならない（横山、2009・横山他、2014）。

具体的には、初期適応の支援として、特に初めて一人暮らしを始める学生の場合には、食事や時間管理といった基本的な生活自立と、新しい生活環境に慣れるための支援が必要になる。また、学修生活への適応として、入学直後は履修登録などの履修方法や、履修計画を立て、授業を受講し単位を取得できるようにするための支援が必要である。また、講義についての質問はオフィスアワーの時間に行くこと、不得意科目は学習支援室などでの教えを受けるための支援が必要な場合もある。2年次後半から3年次にかけて、専門課程のコースの選択がある場合には、自分の希望を明確にしながら意思決定を行わなければならないので、そのための支援が必要である。

また、実験・実習やゼミの場合にはグループの活動が中心となる。さらに、

4年次の卒業研究では、指導教員のもとで、研究テーマを決定し自発的に課題に取り組むことが求められる。この研究室内での人間関係は、指導教員との個別の関係だけではなく、他の同級生と共同して実験を進めたり、ゼミで発表や討論するような密接な交流が日常的になされる。卒業研究がスムーズに進むかどうかは、人間関係を含めた研究室生活への適応と深く関わっている。このような一連のグループ活動では、通常の講義の時よりも親密な人間関係を結び、分担した役割の遂行が求められるため、特にコミュニケーションスキルの育成を含めた支援をしていく必要がある。

さらに、就労の支援に関しては、教養教育や専門教育の中で専門的な能力を育成することに加えて、大学内外のさまざまな活動に参加して、社会・経済状況や職業に対する知識を深め、自分の価値観や興味・関心に基づく職業・職種の希望や働き方についての考え方を形成できるように、社会との関連で支援することが必要である。そして、卒業後にその能力を十分に発揮していくためには、所属する組織への適応が重要であることから、在学中に学生コミュニティに適応していく中で、多くの成功体験を積むことが非常に大切であると考えられる。

このような支援を行う際に考慮すべきことは、次の三つのことである。まず、学生、および保護者が本人にある障がいを感じているかどうか、さらにそのことを受容しているかどうかということである。この自己認知や自己理解は、自分の優れた力と得意な分野を知ることにつながるため、大学生活を送るうえで必要とする支援に深く関係しているばかりでなく、将来の就労を考える際にも特に重要である。次に、医療機関での診断がなされているか、さらに健常者と同等の社会参加を果たすためのさまざまな福祉的制度的支援を受けるために必要な証明書となる、障がいに関する手帳の取得がなされているかどうかということである。医療機関での診断がある場合には、学内でも合理的配慮が得やすくなる。さらに、手帳の取得は就労の問題と特に深く関わっている。

なお、近年は、入学者の中に小中高校時代に診断や告知がなされたという申し出があるケースが少しずつ増えてきたが、大学入学時点で手帳を取得している学生はかなり少ない。

3 支援ネットワーク構築が鍵となる

私たちの支援経験では、大学生活の中で順調に進級し、就労に至ったケースと就労に至らなかったケースの違

いは、本人や保護者を中心として支援のネットワークがいかに構築できるかということである。この支援のネットワークには学内と学外のネットワークの2種類がある。

まず、学内の支援では、本人と保護者を中心として、大学生活や修学を担当する教職員、看護師、学生相談室などの教職員に加えて、担任、科目担当教員、卒研担当教員、さらに、就職担当の教職員など多くの教職員が関わることになる。このような学内での支援の特徴は、支援者が必ずしも障がい学生や学生相談などの専門家ではないということである。そこで、このような支援スタッフ間でネットワークを構築することは、支援のための本人に関する情報共有ができるだけでなく、専門知識を持つ教職員が非専門の教職員をコンサルテーションすることによって、お互いの信頼関係と支援の質が高まることである。ただし、本人と日常的に関わり支援するのは、本人の障がいの特性を考慮すると支援内容ごとに支援者が交代するのではなく、ある程度特定の支援者が中心となって本人と関わることを望ましいであろう。

さらに就労の支援においては、学内に専門的な知識を持った教職員が少なくことから限界があるため、外部機関との支援ネットワークの構築が必要で

ある。外部機関としては、発達障害者支援センター、医療機関、障害者職業センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターなどがあげられる。これらの専門機関との連携と協働した支援は大変有効である。

また、このようなネットワークを構築するためには学内にコーディネーターが必要であり、近年障がい学生担当の部署が増えていることは、外部機関や保護者、支援者に対しても窓口が一本化されることになり、情報の混乱が起これらなくて済むというメリットがある。

4 支援の課題

大学での支援をさらに充実させるためには、本人や保護者の了解を得て、入学前の本人の状況と支援について高等学校などから聞き取りができることが望ましい。その学生がどのような支援によって集団生活の中で良い面を発揮できたのかを知ることが、大学で支援を行う場合に大いに参考になるであろう。

また、在学生の中には障がいの程度がグレーゾーンの学生も少なくない。それらの学生は、入学以前にも支援を受けたことがなく、自主来談をすることは少ない。就職活動などで問題が顕在化してから支援を開始するのではな

く、なるべく早期にその学生の状態を把握し、支援が開始できることが望ましい。そのためには、入学時点で何らかのスクリーニングの実施が考えられる。このような調査は、自己理解を助けることを目的として実施することが可能であるが、結果のフィードバックと結果の利用については事前に十分に検討しておく必要がある。

最後に、教職員にとっても発達障がいのある学生と出会ったことによる相乗効果は非常に大きい。それは、「教職員が今までよりも忍耐強く丁寧に接するようになった」という声が学生から寄せられていることによる。このことは、教職員が学生一人ひとりの行動特性に注目し、それに応じた支援ができるようになった結果であると考えられ、どんな学生にも「将来性のある育ててみたい学生」として温かい目で見守ることができるようになったのではないだろうか。

参考文献

- ・横山明子(2009)「思春期における発達障がいのある生徒への支援のあり方」日本特殊教育学会第47回大会発表論文集、408頁
- ・横山明子、伊藤和也、滝澤武、池田美千代(2014)「宇都宮キャンパスにおける障がいのある学生の就労支援」『帝京大学学生カウセリング研究』第3号「13」20頁